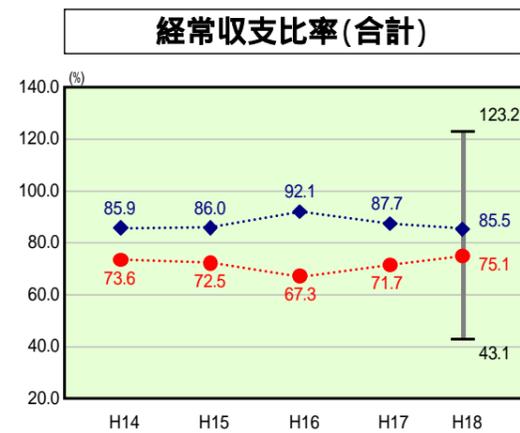


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 檜枝岐村

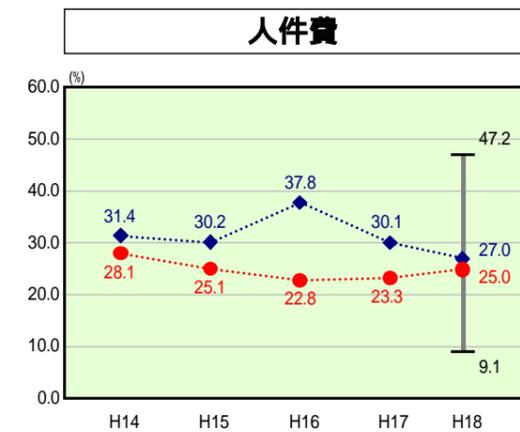
経常収支比率の分析



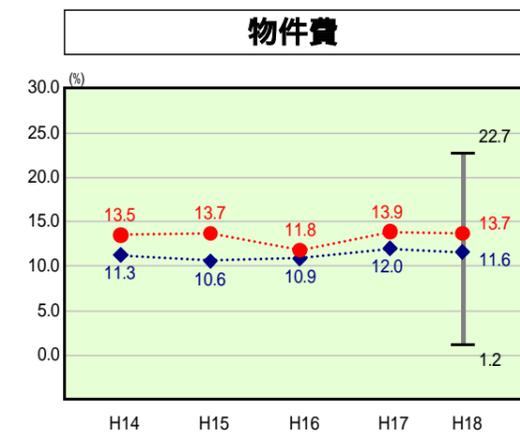
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	619人(H19.3.31現在)
面積	390.50 km ²
歳入総額	1,636,637千円
歳出総額	1,555,683千円
実質収支	80,753千円

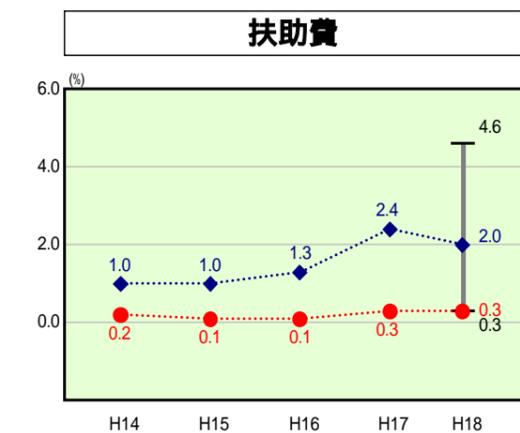
H18類似団体内順位 5/61
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



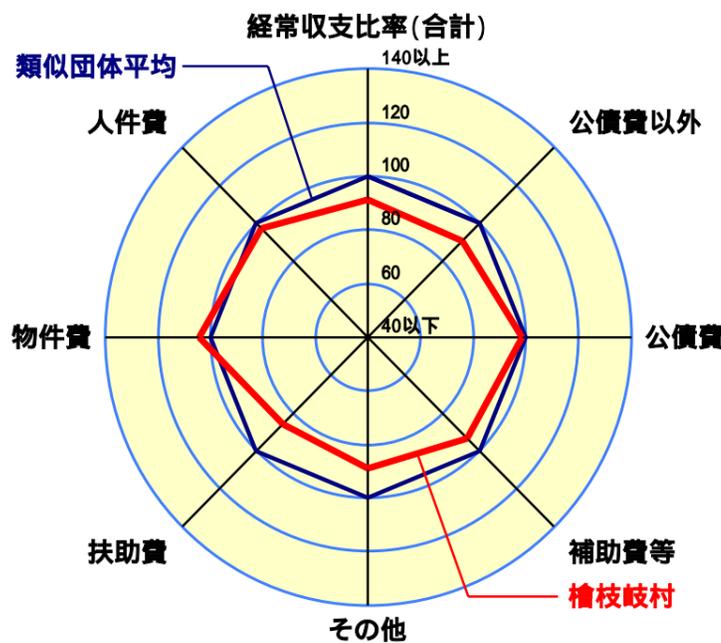
H18類似団体内順位 20/61
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 38/61
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



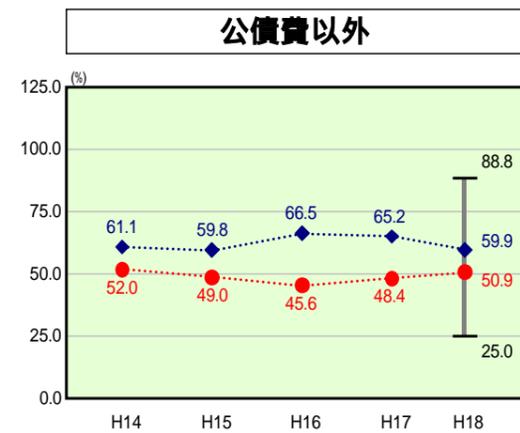
H18類似団体内順位 1/61
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



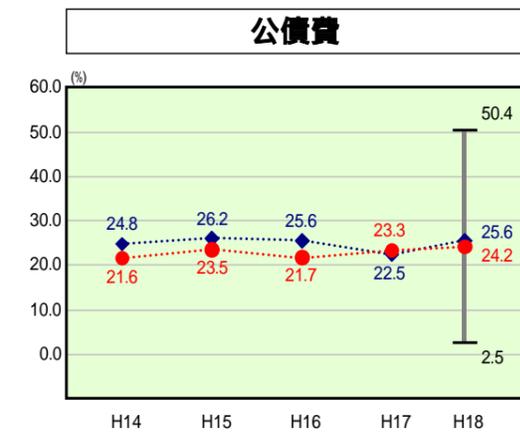
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

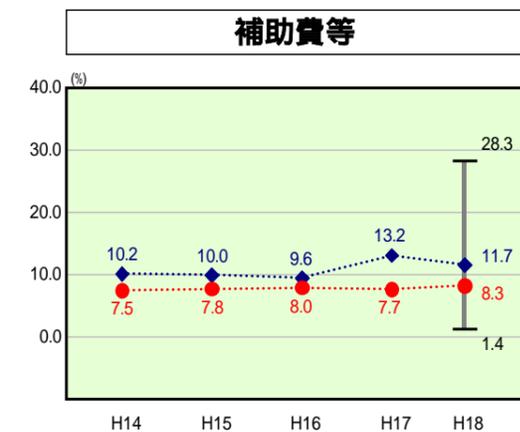
【経常収支比率】
人件費：類似団体と比較して低い水準であるが前年度に比べると1.7ポイント増加している。これは保健福祉関係の業務増加に対応するための専門職の配置などを行なったことが主な要因となっている。今後は、集中改革プランの数値目標を達成できるよう定員管理に努めるとともに行財政改革の取組みを通じて総人件費の抑制につなげるよう改善を図っていく。
物件費：物件費が類似団体に比べ比較的高くなっている要因は、公共施設等を直営で運営していることが挙げられる。特に開業医がない本村は、村営で診療所を設置しており医薬費などに係る経費の割合が高くなっている。また、就業人口の約9割が観光関連業に従事している特殊な産業構造であるため観光宣伝などの役務費の水準も高くなっている。今後は行政効果などに欠ける経費については削減を徹底するよう努める。
扶助費：類似団体中トップの低い位置であるが少子高齢化の進展により、徐々に上昇傾向である。今後の推移を見ながら適性維持に努める。
補助費等：補助費等その他に係る比率は、類似団体平均をそれぞれ下回っている。これは他の類似団体に比べ、各種対象団体の数が少ないこと、負担金等については人口規模で算定されていることなどが挙げられる。今後は住民や各種団体の自立や自主性を阻害するような恒例的な助成については見直しを行ない補助金の適正化に努める。
公債費：公債費は、18年度をピークに減少していくと見込まれ、新規の地方債についても必要最小限にとどめている。今後も起債に依存することのない財政運営に努める。
【人件費及び物件費に準ずる費用の分析】
人口1人当たりの決算額について、ほぼすべての項目において、類似団体の平均を上回っている。これは、行政が直接事業を展開し住民雇用確保を図っている特殊性のためである。また、一部事務組合負担金等については均等割の占める割合が高く、人口規模が小さいほど数値は大きくなる傾向にある。
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
公債費及び公債費に準ずる費用のうち普通交付税に算入されている割合が高く、実質的な住民負担は類似団体平均を大きく下回っている。今後は起債計画に基づき適正水準を保てるよう努める。
【普通建設事業費の分析】
近年の普通建設事業費の決算額の推移を見ると減少傾向にある。これは、第2次の振興計画における事業が終了したことが大きな要因である。今後は、緊急性や必要性と投資効果を十分検討し、計画的な実施に努める。



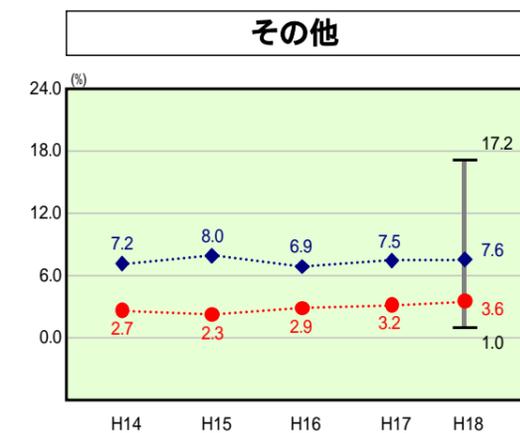
H18類似団体内順位 7/61
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 22/61
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



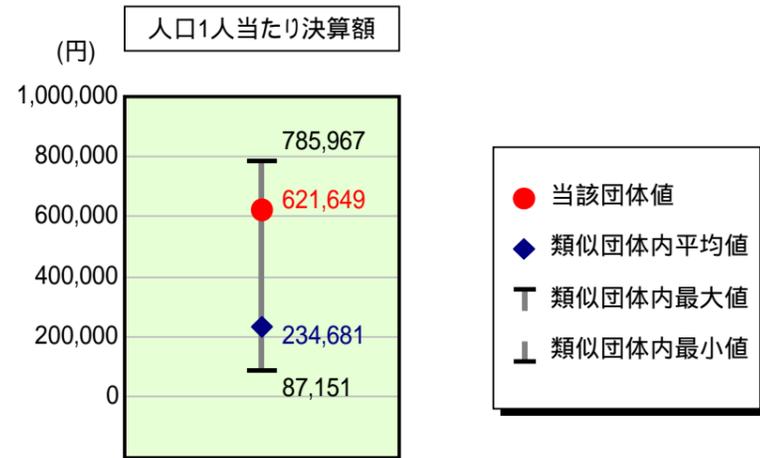
H18類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 7/61
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



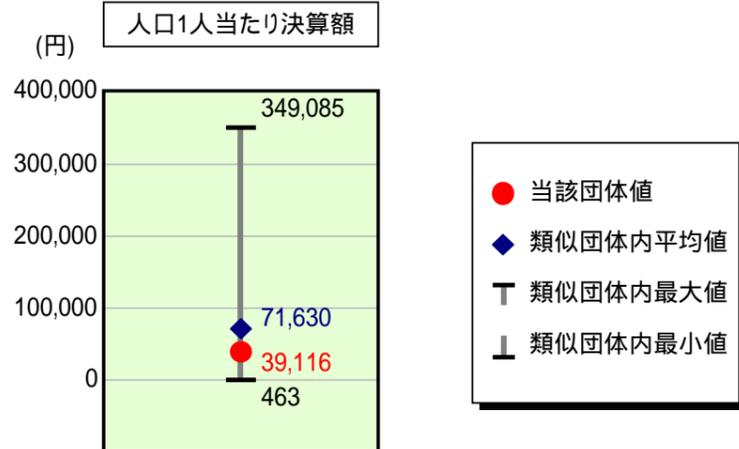
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	305,387	493,355	198,373	148.7
賃金(物件費)	12,852	20,763	16,545	25.5
一部事務組合負担金(補助費等)	49,454	79,893	22,424	256.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,486	84,792	6,458	1,213.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,394	5,483	5,904	7.1
退職金	38,772	62,637	17,727	253.3
合計	384,801	621,649	234,681	164.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	61.39	23.07	38.32
ラスパイレス指数	92.0	90.2	1.8

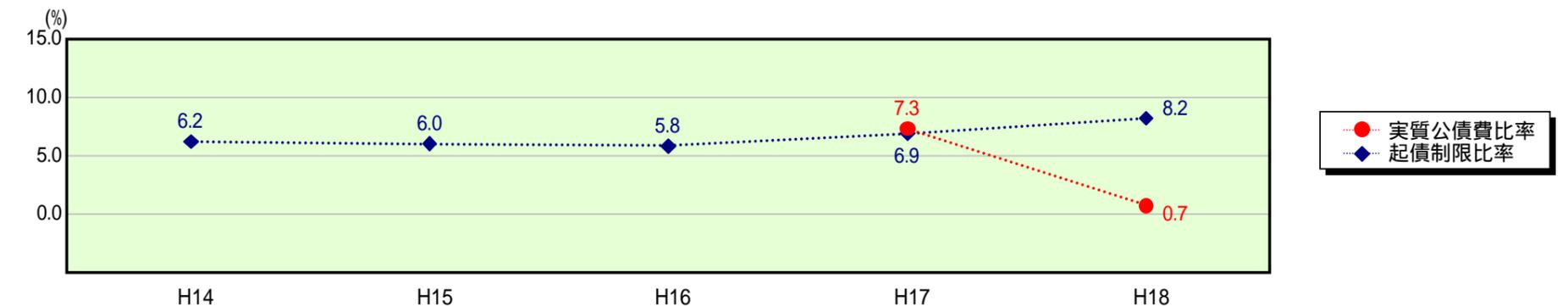
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

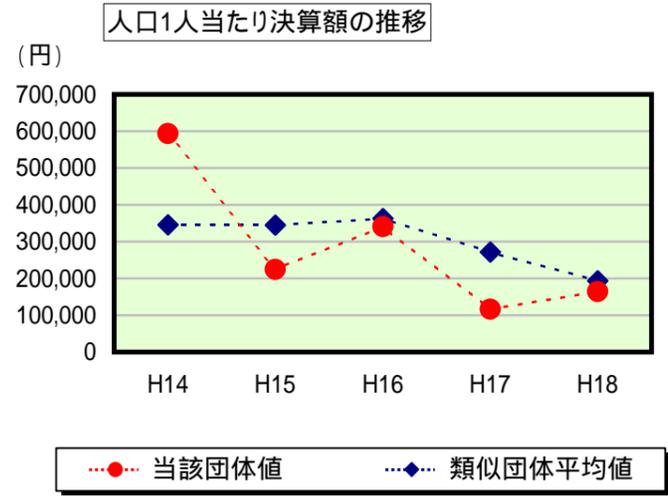
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	278,115	449,297	170,508	163.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,376	115,309	27,035	326.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	11,021	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,285	2,076	2,993	30.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	326,563	527,565	140,093	276.6
合計	24,213	39,116	71,630	45.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	379,048	593,189	8.0	345,807	4.5	12.5
うち単独分	342,404	535,844	221.9	193,484	6.7	215.2
H15	143,072	224,251	62.2	344,983	0.2	62.0
うち単独分	121,731	190,801	64.4	176,950	8.5	55.9
H16	220,865	340,841	52.0	362,974	5.2	46.8
うち単独分	220,865	340,841	78.6	166,805	5.7	84.3
H17	74,072	116,283	65.9	271,267	25.3	40.6
うち単独分	74,072	116,283	65.9	121,313	27.3	38.6
H18	101,651	164,218	41.2	193,373	28.7	69.9
うち単独分	100,941	163,071	40.2	111,830	7.8	48.0
過去5年間平均	183,742	287,756	5.4	303,681	10.7	5.3
うち単独分	172,003	269,368	42.1	154,076	8.5	50.6